

計画に影響可能性

米国内議論喚起の契機にも

米連邦議会下院軍事委員会
即応力小委員会が可決された
国防権限法案に名護市辺野古

新基地建設に関する記述が具体的に盛り込まれたことは、米国内でも新基地建設の実現性について懸念が高まっている証だ。

米議会が辺野古懸念

軟弱地盤の存在や活断層の疑い、環境への悪影響など、沖縄側が行政・識者・市民レベルで訴え続けてきたことが詳しく記されている。実際の法律に書き込まれるにはハードルがあるとはいえ、建設計画に大きな影響を与える可能性がある。(1面に関連)

現在議論されている法案「米した際、軟弱地盤や活断層の問題に力を入れて説明した。基地建設が困難である事実を並べることで、計画断念が沖縄だけでなく米国にとっても有益だと説得

する意図があったとみられる。(明真南斗)

知事「訪米活動の成果」

米連邦議会下院軍事委員
会の即応力小委員会が国防
権限法案に名護市辺野古
の新基地建設の実現性を懸
念する記述が盛り込まれた
ことを受け、玉城デニー知
事は「訪米活動の成果だと
する声明を出した。米国議
会でも新基地建設に対する
現実的・将来的な懸念が広
がっている」と強調した。

玉城知事によると、米上院議員のチャック・シューマー院内総務(民主党)が辺野古移設を決めた日米両政府について「環境そして人道の見地から厳しく批判されたもので、批判は今後も続くだろう」との認識を示した。世論の流れとワシントン駐在員が委員との信頼関係を構築し、フオロアアップし続けたと説明した。

玉城知事は「今後成立するに軍事委員会、本会議での採決など、いくつかのハードルがある」とした上で、ワシントン駐在員を活用した情報発信や県系米国民との連携で「引き続き米国内の問題提起と行動に取り組みんでいく」と述べた。

日本国内では地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備中止が辺野古新基地の問題に波及し、建設断念や計画見直しを求める声が相次いでいる。米国内の懸念が強まれば、計画断念を安倍政権に迫る意見が一層強まりそう

識者談話

国防総省対応に注視必要

猿田 佐世氏
新外交イニシアティブ代表



大浦湾海底の軟弱地盤や活断層についての調査要求が国防権限法案の委員会報告に盛り込まれたのは大きな成果だ。法案の法的拘束力のある文言に記されたものではないが、一般的には議会からの指示として行政府は尊重する。

委員会報告は本会議での審議過程で変更されるものではないが、この報告が、今後の委員会や上下院本会議などで進められる同法案の審議でどう取り扱われるか、その後、国防総省がどう対応するかは注視が必要だ。

2020会計年度
国防権限法(2019年10月20日9月)では、元の上下院に米軍再編計画を再検証せよとの条文が盛り込まれた。だが、上下院合意後の法案では国防長官に報告を求めるものの「日本政府の同意がない限り変更を検討してはならない」との強い付記が加えられた。日本政府の米議会への強い働き掛けがあったとも聞く。日本政府自身も軟弱地盤を含め調査はきちんと実施すべきである。外務省には今回の手続きに横やりを入れるような米国内への働き掛けはくれぐれも慎んでほしい。

過去にも沖縄の記述

【与那嶺路代本紙囃託記者】
国防権限法案を巡っては過去に2回、沖縄関連の記述が入ったことがある。米国の法案作成は日本と異なり、上下両院がそれぞれ法案を提出し、相違点があれば協議して一本化する。過去の沖縄の記述はいずれも両院協議の末、最終案から削除された。

国防権限法案 最終案で削除

2015年は下院案に「名護市辺野古への移設が唯一の選択肢」と明記された。上院案にはなく、両院で協議し、最終案から「辺野古が唯一」の文言は省かれた。